

2022年9月期 第1四半期決算説明資料

株式会社東陽テクニカ（東証一部：8151）

“はかる”技術で未来を創る



2022年2月9日

1. 2022年9月期 第1四半期の決算状況
2. セグメント別状況
3. 企業としての取り組み
4. “はかる”技術への取り組み

1. 2022年9月期 第1四半期の決算状況
2. セグメント別状況
3. 企業としての取り組み
4. “はかる”技術への取り組み

注目分野

■ 物性／エネルギー

- 自社開発製品を含む全固体電池開発用測定システム、EV向け急速充電評価装置の売上が前期に引き続き好調

■ 情報通信／情報セキュリティ

- 5G、通信可視化の売上が前期に引き続き堅調、通信キャリア向けサイバーセキュリティ対策の売上が伸長

■ 海洋／特機

- 特機関連の売上が好調

■ 海外ビジネス

- 中国：市場が回復し受注が好調
- 米国：対面とオンラインを活用し営業活動が回復

増収増益

- **売上高**：対前年同期比+11.9億円（+27.3%）増収の55.5億円
物性／エネルギー、情報通信／情報セキュリティ、海洋／特機が好調
- **営業利益**：4.4億円となり、前年同期の△1.2億円から黒字転換
物性／エネルギー、情報通信／情報セキュリティが大幅に増加
- **当期純利益**：対前年同期比+1.6億円（+71.1%）と大きく伸長

（単位：億円）

	2021年 9月期Q1	2022年 9月期Q1	増減額	増減率
売上高	43.6	55.5	+11.9	+27.3%
営業利益	△1.2	4.4	+5.6	-%
経常利益	△0.0	5.4	+5.4	-%
当期純利益	2.3	4.0	+1.6	+71.1%

* 2022年9月期は収益認識に関する会計基準を適用しております。

受注高は堅調、受注残高は大幅増

■ 受注高

EMC／大型アンテナ、機械制御／振動騒音が好調

■ 受注残高

EMC／大型アンテナ、海洋／特機、機械制御／振動騒音で増加

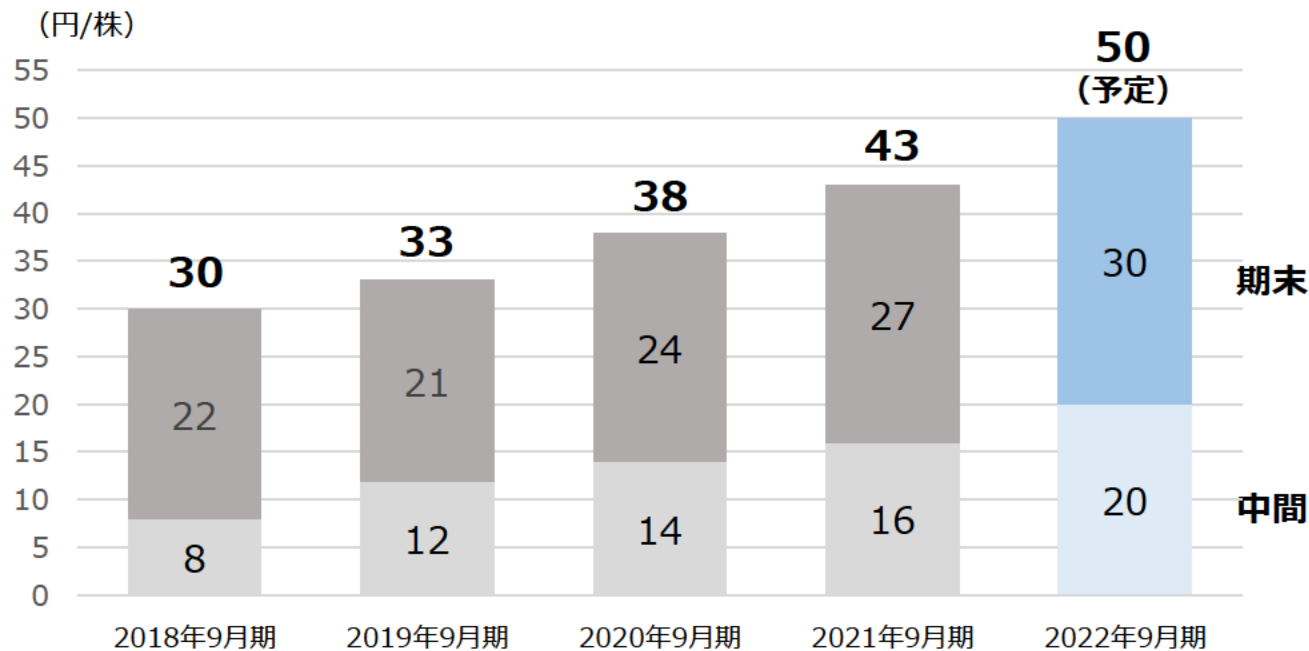
(単位：億円)

	2021年 9月期Q1	2022年 9月期Q1	増減額	増減率
受注高	66.0	65.3	△0.7	△1.1%
受注残高	97.6	127.8	+30.2	+31.0%

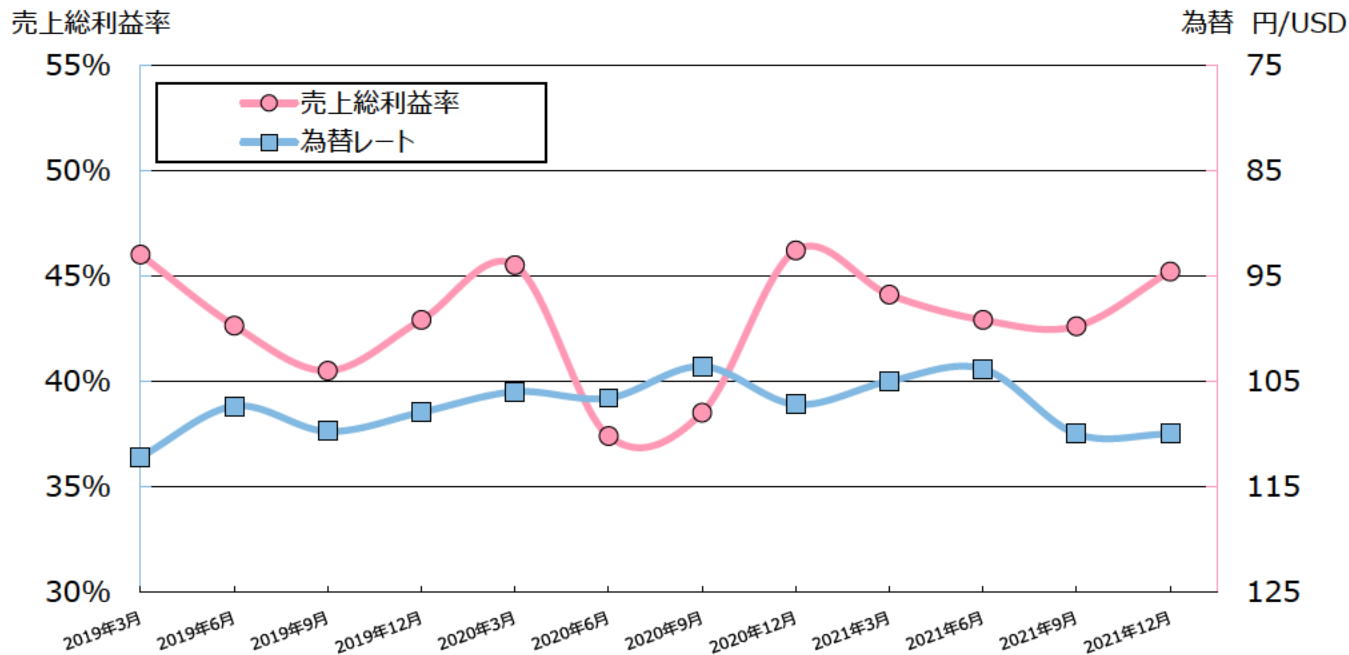
* 2022年9月期は収益認識に関する会計基準を適用しております。

2021年9月期比での増配を予定

2022年9月期より新しい配当方針となり、
DOE4%または、連結配当性向60%のいずれか大きい配当額を選択



売上総利益率45%超え



1. 2022年9月期 第1四半期の決算状況
2. セグメント別状況
3. 企業としての取り組み
4. “はかる”技術への取り組み

セグメント別 売上高・営業利益

物性／エネルギー、情報通信／情報セキュリティが好調

(単位：億円)

セグメント	売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)	トピック
情報通信／ 情報セキュリティ	15.0 (+37.8%)	1.1 (+4,341.2%)	5G試験、DX化推進に伴う通信品質試験および通信キャリア向けサイバーセキュリティ対策が好調
機械制御／振動騒音	9.6 (△2.4%)	0.9 (△13.9%)	仕入先の部品不足の影響により製品出荷に遅れ
物性／エネルギー	13.8 (+59.2%)	3.2 (+1,335.8%)	EV向け急速電源評価システム、自社開発製品を含む全固体電池開発用測定システムが好調
EMC／大型アンテナ	7.3 (+1.2%)	0.2 (△68.9%)	顧客の設備環境が整わずに納入が遅れるケースがあり、横ばい
その他※	9.6 (+40.8%)	1.0 (+1,630.0%)	海洋／特機関連、ソフトウェア開発支援が好調
全社費用	— —	△2.2 (—%)	
合計	55.5 (+27.3%)	4.4 (—%)	

※その他には海洋／特機、ソフトウェア開発支援、ライフサイエンス／マテリアルズの3セグメントが含まれます。

“はかる”技術で未来を創る

1. 2022年9月期 第1四半期の決算状況
2. セグメント別状況
3. 企業としての取り組み
4. “はかる”技術への取り組み

「プライム市場」に移行決定

2022年1月11日付で株式会社東京証券取引所より公表された新市場区分の選択結果のとおり、同年4月4日より「プライム市場」に移行することとなりました。

当社の最先端の計測ソリューションは、多様な産業分野の研究や技術開発に関わっており、さまざまな産業のイノベーションを支える当社の事業そのものが、持続可能な未来づくりに貢献していくと確信しています。

さらには、よりダイレクトにサステナビリティに貢献できる新事業開発にも積極的に挑戦し、あらゆるイノベーションの基準点となる“はかる”技術で社会や環境の課題解決に貢献してまいります。

“はかる”技術のリーディングカンパニーとして、多くのステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力してまいります。

参照URL：[新市場区分における「プライム市場」へ移行のお知らせ](#)

当社のガバナンスへの取り組み

2021年12月23日開催の当社株主総会后、社外取締役が3名となり、独立社外監査役3名を含めた全役員11名の内、過半数を超える6名が社外役員となる体制を構築し、同時に、指名・報酬委員会を設置いたしました。

また、2021年12月27日に東証に提出したCG報告書においては、全ての原則に対応している旨を報告いたしました。

当社は企業理念として「“はかる”技術で未来を創る」、「テクノロジーインターフェース」、「企業価値の向上」の三つを掲げ、その実現のために経営の透明性・健全性を高め、かつ経営の効率性を向上させていくことを基本方針として、今後も、より一層のガバナンス強化と透明性の向上に努めてまいります。

米国子会社TOYOTech、GTS社とOTA計測の合併会社「AeroGT」を設立

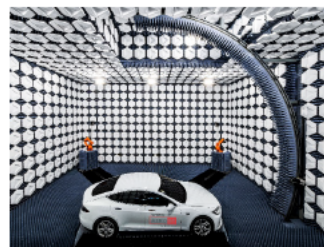
当社米国子会社TOYOTech LLCは、携帯端末・アンテナおよびOTA試験※1の分野で業界トップのGeneral Test Systems Inc.と合同出資をし、新会社「AeroGT Labs Corporation」を設立いたします。

製品ソリューション・市場への知見・販売力を活かし、GTS社製OTA計測ソリューションを中心に、インテリジェント・コネクテッドカー、無線、情報処理、家電、衛星・地上機器の分野で世界市場に販路を拡大していきます。

※1：Over-The-Air試験。無線通信環境下での性能を評価する試験。

参照URL：当社ニュースリリース(2022年2月9日)

・https://www.toyo.co.jp/files/user/company/documents/release/220209_aerogt_70033.pdf



名称	AeroGT Labs Corporation (通称 AeroGT)
所在地	米国カリフォルニア州フリーモント
代表者	Bo Han (TOYOTech LLC CEO兼任)
事業内容	世界各国でのOTA計測ソリューションの販売
設立	2022年2月中旬(予定)
資本金	300万米ドル
持ち株比率	GTS社51%、TOYOTech49%
公式サイト	https://aerogtlabs.com/

1. 2022年9月期 第1四半期の決算状況
2. セグメント別状況
3. 企業としての取り組み
4. “はかる”技術への取り組み

自社開発製品 液晶物性評価システム「LCE-X」シリーズ販売開始

液晶パネルの業界標準器を刷新、より高精度な測定を可能に

当社は、30年以上にわたり、液晶パネルおよび液晶材料のさまざまな評価測定システムを自社開発・販売を行ってまいりました。日本、韓国、台湾そして中国市場において業界標準機として活用されており、これまでにおよそ300台を販売しています。

このたび自社開発システムを統合したフルモデルチェンジ版として、「LCE-X」を開発いたしました。

「LCE-X」は、不純物イオン検知の測定周波数範囲を大幅に拡大し(従来 0.01Hz まで→0.001Hzまで)、VHR 測定で高い繰り返し精度を実現しました。

当社は、今後も、液晶ディスプレイ業界における電気特性評価の業界標準器を提供し続けることで、液晶パネルの品質向上に寄与してまいります。



液晶物性評価システム「LCE-X」

参照URL：当社ニュースリリース(2022年1月12日)

・https://www.toyo.co.jp/files/user/company/documents/release/220112_lce_x_70024.pdf

自社開発製品 大容量パケットキャプチャ/解析システム「SYNESIS」の躍進

コア技術「パケットキャプチャ装置及び方法」で特許取得、200Gbpsフルキャプチャを実現、100Gbps 対応ポータブル型では小型化を実現

キャプチャしたデータをデータ記憶装置に書き込むプロセスをソフトウェアでコントロールする技術—“パケットキャプチャ装置及び方法”で特許を取得。これにより、高速 200Gbps(ギガビットパーセカンド)のデータをとりこぼさなくキャプチャすることが可能になりました。

また、5Gの普及に伴い複雑化するネットワークに対応するために、障害解析の利便性・迅速性に貢献するモデルとして、100Gbps対応ポータブル型の大きさを50%まで小型化(従来品体積比)しました。

今後の販売目標として、200Gbps対応型と100Gbps対応ポータブル型で、2024年までの2年間で累計25台、5億円を目指します。

参照URL：当社ニュースリリース(2021年11月17日、12月9日)

- ・https://www.toyo.co.jp/files/user/company/documents/release/211117_synesis_patent_70012.pdf
- ・https://www.toyo.co.jp/files/user/company/documents/release/211209_synesis_compactification_70019.pdf



大容量パケットキャプチャ/解析システム
「SYNESIS」ポータブル型

東陽テクニカルマガジン 第32号を発行

脱炭素社会を創る“はかる”技術—全固体電池をはじめとする次世代電池を特集

当社の技術情報誌「東陽テクニカルマガジン」を、2021年当社ウェブサイトでご覧いただけるようリニューアルいたしました。最新号となる第32号では、「脱炭素社会を創る“はかる”技術」をテーマに、次世代電池や洋上風力発電について取り上げ、各界の最前線で活躍されている方々のインタビューを掲載しています。

特別企画として、当社のSDGsの取り組みについての記事も掲載しています。

下記URLよりご覧いただけます。

※一部記事を開覧するために会員登録(無料)が必要です。

「東陽テクニカルマガジン」URL :

<https://www.toyo.co.jp/magazine/>



「東陽テクニカルマガジン」ウェブサイトTOPページ

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

お問い合わせ先
株式会社東陽テクニカ
経営企画部
toyo-ir@toyo.co.jp